

「ふじのくにNPO活動基本指針～SDGs実践を通じた豊かな地域づくり～（案）」の骨子

社会貢献活動を取り巻く状況

社会の変化

少子高齢化・生産年齢人口減少 地域の課題の一層の多様化・複雑化
SDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まり
新型コロナウイルス感染症への懸念 「新しい生活様式」への対応

NPOの多様化

令和元年度 NPO法人・一般社団法人実態調査の結果	
1	NPO法人の減少、一般社団法人の増加 平成10年のNPO法施行後20年以上たち、NPO法人制度は定着してきたが、平成29年をピークに、NPO法人の数は減少している。平成20年の公益法人改革関連3法の施行後、一般社団法人と一般財団法人の数は増え続けている。
2	人材 無償スタッフ中心の法人と有償スタッフ中心の法人がある。NPO法人は無償スタッフ中心の法人数と、有償スタッフ中心の法人数が拮抗しているが、一般社団法人は有償スタッフ中心の方が多い。
3	収入源 事業収入中心の法人と、会費、寄附金、補助・助成金を主とした法人がある。クラウド・ファンディングや休眠預金活用も広がりつつある。NPO法人と比べると一般社団法人は事業規模が大きい傾向がある。
4	NPOの運営・活動上の課題 NPO法人も一般社団法人も、最大の課題は資金不足、次が人材不足と認識されている。続いて、事業の専門性や活動PRも課題と認識されている。
5	寄附金の受領状況 NPO法人は、半数以上が、寄附金をいくらか受領している。一般社団法人は、2/3以上が、寄附金を全く受領していない。

企業等の状況

企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）、メセナ
共通価値の創造（Creating Shared Value）の取組
SDGsの取組
アクセラレーター・プログラムの普及
ESG投資（従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資）

担い手の状況

働き方改革、副業の解禁、テレワークの拡大、
ソーシャル・ビジネスへの関心の高まり

NPOに期待される役割

行政や企業とは異なるNPOならではのアプローチ、市民の自発性の尊重、新しい課題にいち早く気づく先駆性、すばやい意思決定と行動力の機動性、日々変わる状況や相手に合わせた柔軟性の発揮
社会貢献活動に取り組む市民の力を結集し、市民と行政、市民と企業等との間の接着剤となる

組織経営基盤の強化

(1) NPOの新陳代謝

NPOは活動そのものに価値がある。組織運営基盤強化の目的は、組織自体の維持ではなく、活動しやすい環境を整えること。

(2) 次世代を担う人材育成

無償スタッフと有償スタッフのバランス、常勤スタッフと臨時スタッフの配置は、活動内容によって最適な組み合わせを考える。価値や理念への共感から、次世代を担う人材が生まれる。

(3) 経済基盤の強化

複数の収入源による経営安定化、収益事業の検討、フルコスト・リカバリーの意識、各種助成制度の活用、新たな寄付の獲得

(4) 外部環境の変化への対応

新型コロナウイルス等の新たなリスクと新たなニーズへの対応
活動の複線化による活動休止リスクの回避
リアルとオンラインの両方の良さを活かす事業手法の導入

情報発信の強化

(1) NPO法人の説明責任

総会等における社員の意見集約、意思決定の透明性の確保
事業報告書等の事務所への整備、所轄庁に提出された書類のインターネット公開等、広く市民に情報公開し、判断を市民に委ねる。

(2) 戦略的な広報

SDGsと絡めた他団体との共催等による外部の理解促進
マスコミ取材によるパブリシティの活用、SNSの活用
具体的な目標に向けた広報戦略の策定、外部の専門家の活用

(3) 新たな担い手や支援者の獲得

現在活動している人が、身近な相手に働きかけるのが有効
職場・学校での体験プログラム後のフォローが必要

多様な主体との協働

(1) 協働の実施状況

半数以上のNPO法人、一般社団法人が協働したことがある。
実施形態は、委託（指定管理含む）、補助・助成、共催、協定

(2) 協働の意義と留意点

画一的な行政施策に市民の考えを反映、行政の無駄を省き業務を効率化、Win-Winの関係、SDGsの「パートナーシップ」、協働で達成すべき目標のすり合わせ、多様な主体それぞれの独自性を尊重、多様な解決方法で誰一人取り残されない社会に

県の施策の方向性

1 これまでの県の取組

「新しい公共」支援事業、NPO活動助成事業、
地域交流プラザ「パレット」から、ふじのくにNPO活動センター（FNC）へ移行、その後のFNCの見直し

2 今後の県の施策の方向性

中間支援機能の充実（各種研修の実施、相談対応）、NPOのモデル的な取組の支援（専門的なコンサルティング）、NPOの事務負担軽減、利便性の向上（押印見直し等）

SDGs実践を通じた豊かな地域づくり